

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経理部担当 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経理部担当 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号ヒラゼンビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	6,462,463	7,904,445	32,596,845
経常利益 (千円)	127,571	309,392	1,205,792
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	103,225	215,231	1,298,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,663	173,775	1,252,691
純資産額 (千円)	5,625,947	6,800,042	6,735,974
総資産額 (千円)	19,824,873	21,375,591	21,086,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.43	19.65	118.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	31.8	31.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の弱さは長期化しているものの、期初以降の景気に大きな落ち込みはみられず、引き続き底堅さを維持してまいりました。しかしながら、英国が6月下旬にEUを離脱する決定を行ったことを受けて円高が進んでいるうえ、新興諸国の景気回復の遅れなども加わり、今後の景気動向は不透明感を強めています。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、慢性的な建設技術者、技能者の不足や高齢化などの業界全体の構造問題に加え、設備投資にも景気の下振れ懸念により慎重さが見え始めていることなどから、安定した受注・収益を確保するためには、これまで以上に慎重な事業運営が求められる環境になりつつあります。

このような環境下にあって、当社グループの連結業績は売上高につきましては7,904百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。損益面につきましては、営業利益286百万円（前年同四半期比185.4%増）、経常利益309百万円（前年同四半期比142.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益215百万円（前年同四半期比108.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は6,267百万円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益は581百万円（前年同四半期比59.7%増）となりました。

（土木事業）

完成工事高は1,563百万円（前年同四半期比28.5%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は29百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他の事業は売上高が44百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業損失は10百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 347,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,931,000	10,931	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,931	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	347,000	-	347,000	3.07
計	-	347,000	-	347,000	3.07

（注）当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、347,967株であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,880,901	3,013,304
受取手形・完成工事未収入金等	7,386,478	9,150,603
販売用不動産	143,138	125,881
未成工事支出金	345,245	636,018
不動産事業支出金	1,210,120	1,446,128
その他	562,333	516,007
貸倒引当金	578	178
流動資産合計	14,527,639	14,887,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,167,377	2,167,377
その他	1,435,470	1,446,913
有形固定資産合計	3,602,847	3,614,290
無形固定資産	43,804	46,557
投資その他の資産		
その他	3,130,949	3,045,232
貸倒引当金	218,255	218,255
投資その他の資産合計	2,912,693	2,826,977
固定資産合計	6,559,345	6,487,826
資産合計	21,086,984	21,375,591
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,638,944	8,206,014
短期借入金	1,125,180	2,210,200
1年内返済予定の長期借入金	314,820	289,800
未払法人税等	73,309	74,296
未成工事受入金	496,569	819,455
不動産事業受入金	11,250	33,846
賞与引当金	114,028	40,904
完成工事補償引当金	49,931	36,242
その他	950,524	369,875
流動負債合計	11,774,557	12,080,633
固定負債		
長期借入金	960,000	900,000
退職給付に係る負債	775,265	786,200
入会保証預り金	693,900	661,700
その他	147,287	147,015
固定負債合計	2,576,452	2,494,915
負債合計	14,351,009	14,575,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,655,130	3,760,688
自己株式	44,295	44,329
株主資本合計	6,664,465	6,769,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,906	41,717
退職給付に係る調整累計額	14,397	11,664
その他の包括利益累計額合計	71,509	30,053
純資産合計	6,735,974	6,800,042
負債純資産合計	21,086,984	21,375,591

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,462,463	7,904,445
売上原価	5,888,294	7,115,499
売上総利益	574,168	788,946
販売費及び一般管理費	473,798	502,489
営業利益	100,370	286,456
営業外収益		
受取利息	150	5,422
受取配当金	14,294	9,341
受取賃貸料	5,941	5,968
入会保証預り金償還益	10,300	18,240
受取保険金	18,554	8,718
その他	3,813	5,402
営業外収益合計	53,054	53,094
営業外費用		
支払利息	12,083	9,697
複合金融商品評価損	12,569	19,615
その他	1,200	845
営業外費用合計	25,853	30,158
経常利益	127,571	309,392
税金等調整前四半期純利益	127,571	309,392
法人税、住民税及び事業税	21,883	63,714
法人税等調整額	2,462	30,446
法人税等合計	24,345	94,160
四半期純利益	103,225	215,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,225	215,231

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	103,225	215,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,836	44,188
退職給付に係る調整額	3,601	2,733
その他の包括利益合計	39,437	41,455
四半期包括利益	142,663	173,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,663	173,775
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,127千円	12,013千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	- 千円	281,360千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	29,768千円	35,298千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	54,760	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	109,521	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,168,883	1,216,454	34,465	6,419,804	42,659	-	6,462,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	289	51,988	-	52,278	-	52,278	-
計	5,169,172	1,268,443	34,465	6,472,082	42,659	52,278	6,462,463
セグメント利益 又は損失()	363,990	49,883	3,486	410,387	9,688	300,328	100,370

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 300,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	6,267,181	1,563,413	29,328	7,859,923	44,521	-	7,904,445
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	35,274	-	35,301	-	35,301	-
計	6,267,208	1,598,687	29,328	7,895,225	44,521	35,301	7,904,445
セグメント利益 又は損失()	581,286	35,373	5,693	610,965	10,282	314,227	286,456

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 314,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9 円43銭	19円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	103,225	215,231
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	103,225	215,231
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,952,151	10,952,042

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 4日

株式会社守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。